

平成14年3月期

中間決算短信(連結)

平成13年11月15日

三井造船株式会社

東京都中央区築地5丁目6番4号

コード番号 7003

問い合わせ先 経理部長 宮崎 俊郎 (03)3544-3210

中間決算取締役会開催日 平成13年11月15日(木)

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所

東京第1部、大阪第1部、

名古屋第1部、福岡、札幌

本社所在都道府県

東京都

1. 平成13年9月中間期の連結業績(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(1)連結経営成績

記載金額は百万円未満を切捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	184,759	(4.0)	8,358	(2.9)	5,820	(301.7)
12年9月中間期	177,580	(26.8)	8,125	(64.1)	1,448	(67.9)
13年3月期	434,595		16,756		8,878	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年9月中間期	3,105	(-)	3.74	-
12年9月中間期	1,713	(-)	2.06	-
13年3月期	2,146		2.58	-

(注) 持分法投資利益 13年9月中間期 348百万円 12年9月中間期 256百万円 13年3月期 815百万円
 期中平均株式数(連結) 13年9月中間期 830,986,740株 12年9月中間期 830,987,176株 13年3月期 830,987,176株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	624,684	97,470	15.6	117.30
12年9月中間期	691,917	104,592	15.1	125.86
13年3月期	663,438	106,429	16.1	128.08

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年9月中間期 830,986,304株 12年9月中間期 830,987,176株 13年3月期 830,987,176株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	34,540	3,524	26,692	55,436
12年9月中間期	41,485	2,329	39,427	60,063
13年3月期	41,374	16,293	68,383	50,933

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 87社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 22社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異種加状況

連結(新規) 1社 (除外) 4社 持分法(新規) 1社 (除外) 0社

2. 平成14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	440,000	9,000	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 0円00銭

企業集団の状況

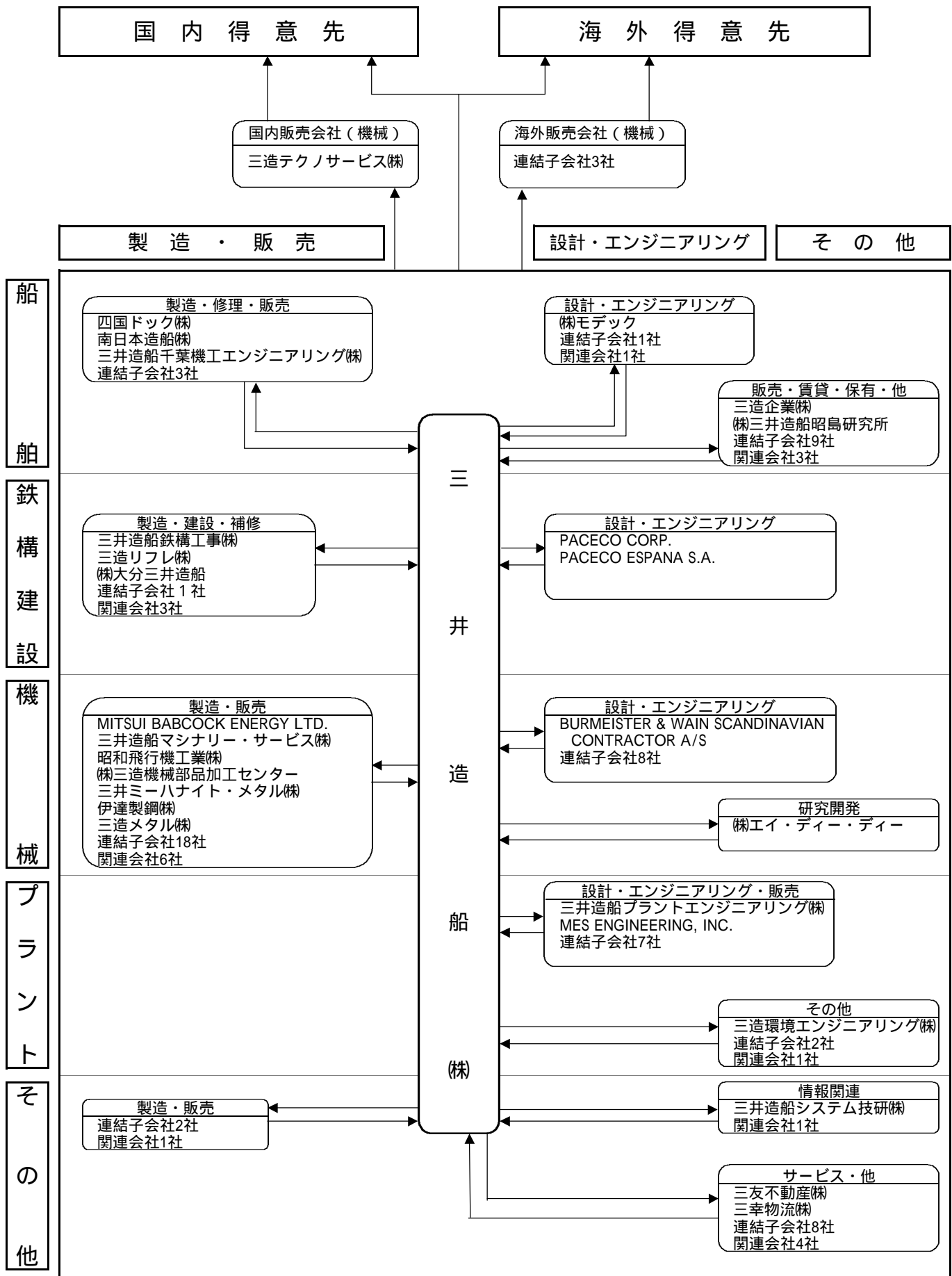
当企業集団は、当社及び子会社 87 社、関連会社 22 社により構成されており、主な事業内容は、船舶、鉄構建設、機械、プラント、情報通信、その他の製品、部品及びこれに関連する設備の設計、製造、エンジニアリング、ソフトウェア開発、建設・据付、販売並びに修理、保守保全であり、これらの事業のほかにも各種鋳造品の製造及び販売、不動産の賃貸借、各種サービス業などを営んでおります。

事業内容と当社及び関連会社の当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、多角化により一つの事業に限定できませんが、主として次の通りです。

なお、当連結会計期間から、当社の平成 13 年 4 月の組織変更に伴い、従来「機械」セグメントに含めていました PACECO CORP.、PACECO ESPANA S.A.ほか 1 社については、「鉄構建設」セグメントに変更しております。

船 舶	製 造 ・ 販 売	当社、四国ドック(株)、南日本造船(株)
	製 造 請 負 ・ 修 理	三井造船千葉機工エンジニアリング(株)、ほか 3 社
	設 計 ・ エ ン ジ ニ ア リ ン グ	(株)モデック、ほか 2 社
	販 売 ・ 賃 貸 ・ 保 有	三造企業(株)、ほか 12 社
	試 験 ・ 研 究	(株)三井造船昭島研究所
鉄 構 建 設	製 造 ・ 販 売	当社、ほか 2 社
	建 設 ・ 据 付	三井造船鉄構工事(株)
	製 造 請 負 ・ 補 修	(株)大分三井造船、三造リフレ(株)、ほか 1 社
	設 計 ・ エ ン ジ ニ ア リ ン グ	PACECO CORP.、PACECO ESPANA S.A.
	そ の 他	1 社
機 械	各種機械の 製 造 ・ 販 売	当社、MITSUI BABCOCK ENERGY LTD.、三井造船マシナリー・サービ ス(株)、昭和飛行機工業(株)、ほか 22 社
	製 造 請 負	(株)三造機械部品加工センター、ほか 1 社
	研 究 開 発	(株)エイ・ディー・ディー
	設 計 ・ エ ン ジ ニ ア リ ン グ	BURMEISTER & WAIN SCANDINAVIAN CONTRACTOR A/S、ほか 8 社
	販 売	三造テクノサービス(株)、ほか 3 社
	鋳造品製造・販売	三井ミーハナイト・メタル(株)、伊達製鋼(株)、三造メタル(株)、ほか 1 社
プ ラ ン ト	設計・エンジニアリング・ 販 売	当社、三井造船プラントエンジニアリング(株)
	エンジニアリング	MES ENGINEERING, INC.、ほか 7 社
	そ の 他	三造環境エンジニアリング(株)、ほか 3 社
そ の 他	情報・通信・ エ ン ジ ニ ア リ ン グ	当社、三井造船システム技研(株)、ほか 1 社
	不動産の賃貸、 施設管理	三友不動産(株)、ほか 1 社
	倉 庫 業	三幸物流(株)
	そ の 他	その他製造・販売 3 社、サービス・食品業 5 社、ほか 6 社

主要な会社により当企業集団の状況を事業系統図によって示すと次のとおりである



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「伝統に培われた多彩な技術と感性豊かな総合力で、地球を舞台に社会に役立つ価値を創造する」ことを経営理念としております。

この経営理念のもと、地球環境保全、限られた資源及びエネルギーの有効利用という視点を重視し、グローバルかつ常に変化する諸問題に対し、船舶・海洋、環境リサイクル、プラント建設、社会インフラ建設、物流システム、先進機械システム、動力エネルギー、IT関連など広範囲な分野で培った複合技術とグローバルな事業活動での経験を総合的に調和させ、総合エンジニアリング企業として、社会に貢献してまいります。

経営目標として「企業価値向上を目指した経営」を掲げ、「株主への利益還元の充実を目指した経営」「透明性を増し、市場、株主に評価される経営」「連結グループ力強化に視点を置いた経営」を目指してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは収益力の更なる向上を目指し、事業基盤、財務基盤の強化を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えております。

利益配分につきましては、事業発展のための設備投資、研究開発投資及び財務基盤を強化するための株主資本の充実とのバランスを考慮して決定することを基本としております。

3. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

時価会計の導入、連結決算への移行など極めて重要な会計基準の変更や、インターネット及びその技術を利用した新しいビジネスの動き、資源リサイクル・地球環境問題など急速に経営環境が変化しておりますが、そのような状況の中で、当社は事業構造の改革を徹底的に行うとともに、事業基盤を更に強化し、「守りから攻めへの経営の転換」をスピーディに実現することを経営の重要課題として、昨年10月に「01中計(中期経営計画)」をスタートいたしました。

事業構造の改革につきましては、グループとして取り組む事業分野を市場性、コアコンピタンス等の視点から8つの分野に再構築し、規模拡大を指向する「成長戦略事業分野」と収益拡大を指向する「競合戦略事業分野」を明確にして経営資源の重点配分を行ってまいります。さらに客先要求に対応した製品及びプラントを供給するという従来の事業展開に加え、利益の源泉を強く意識したビジネスモデル「LSS(ライフサイクルソリューションサービス)事業」を以下の視点から展開しております。

顧客問題の解決を提案する事業展開への転換(ソリューションサービス指向)

製品及びシステムの開発・製造から納入後のアフターサービス・運転に至るまでの製品ライフサイクルへの事業範囲の拡大(ライフサイクルサービス指向)

なお、当中間期の状況は次の通りです。

(成長戦略事業)

- ・ガス化溶解型ごみ処理施設(R21)など環境リサイクル分野の事業が軌道に乗りつつあります。
- ・天然ガスハイドレート関連事業を新社会インフラ及び動力エネルギー事業分野の中核として育てるためにプロジェクト室を設置いたしました。
- ・半導体・ディスプレイ製造装置事業が順調に立ち上がり、先進機械システム事業分野の柱になりつつあります。
- ・ITサービス事業では製造ソリューションを中心として顧客密着によるビジネスを展開し、事業を伸ばしております。

(L S S 事業)

- ・ガスタービン、ディーゼルエンジン等のリモートメンテナンス事業を強化するために I T インフラを整備いたしました。
- ・コンクリート亀裂診断・補修を中心とした社会インフラ・メンテナンスサービス事業を積極的に推進しております。
- ・廃発泡スチロールのリサイクル装置を含むリサイクル事業を積極的に推進しております。
- ・土壌・地下水浄化事業を積極的に推進し、地球規模の環境保全に貢献しております。

また、当社は地球環境の保全が社会に与えられた最重要課題の一つであることを認識し、 I S O 1 4 0 0 1 規格に基づいた環境マネジメントシステムの構築を進めるとともに環境リサイクル関連事業を含む幅広い事業分野において最新の環境調和技術を生かした製品やサービスの提供を行うことによって、地球環境保全及び循環型社会構築への取り組みを強化してまいります。

4 . 経営管理組織の整備に関する施策

連結経営時代に対応するため、子会社を含めたグループとしての経営管理体制の充実を目指しております。コーポレート部門と、子会社を含めた事業部門との運営体制は、当社グループの事業規模に合った実質的なカンパニー制（事業本部制）となっております。

コーポレートガバナンスが有効に機能するように、また経営の意思決定や業務執行のスピード化のために、経営戦略策定、事業執行、事業監査の機能分担を明確にし、事業本部への事業執行権限の委譲を推進するとともに、リスク管理の観点から全社監査機能を強化しております。

また、経営の透明性と公明性を高めるために、プレスリリースやホームページ等で積極的な I R 活動を行っております。

経営成績

1. 当中間期の概要

業績全般の概況

当中間期におけるわが国経済は、米国経済の減速の影響もあり、景気の牽引役であったIT(情報技術)関連産業の生産調整により景気は急速に悪化しています。この影響は幅広い業種に波及し、設備投資面でも手控える傾向が鮮明となっております。このような状況において、雇用の過剰感も強まっており、失業率も過去最悪レベルにあり、個人消費についてもさらに冷え込むことが懸念されております。また政府は一段の金融緩和策に踏み切りましたが、経済を活性化するまでには至らず、引き続きデフレ傾向にあり、今年度の実質経済成長率はマイナスが予想される事態となっております。

このように厳しさを増す経営環境下で、当社グループは各事業分野で全力をあげて受注活動を進めるとともに、引き続き徹底したコスト削減に努め、平成12年10月からスタートしました中期経営計画「01中計」の基本方針である収益力の強化、事業基盤の強化に積極的に取り組んでまいりました。この結果、連結受注高は前年中間期より35億円増加の1,956億円となり、連結売上高は72億円増加の1,848億円となりました。営業利益は84億円となり、前年中間期より2億円増加しました。経常利益は、前年中間期の14億円を大きく上回る58億円となりましたが、上場株式の減損処理により特別損失として88億円を計上したこともあり、31億円の中間純損失となりました。

なお、連結有利子負債は、前年中間期末よりは523億円の減少、前期末よりは246億円の減少となっており、有利子負債の削減は順調に進展し、総資産の圧縮に寄与しております。

事業のセグメント別の状況

【船舶部門】

世界の新造船受注量は昨年の大量受注の反動もあり、当中間期の世界の新造船受注量は前年同期と比較して約2割減少し、国別では、大量の手持工事量のある韓国の受注量は約4割減少しましたが、日本の受注量は約2割増加しております。昨年来回復傾向にありました船価は、昨今の海運市況の低迷から弱含みに転じており、今後の船価動向の見通しは厳しい情勢となっております。連結受注高は、LNG船、ばら積運搬船や浮体式石油(生産)貯蔵積出設備(FPSO/FSO)等を中心に大幅に増加し、642億円を計上しました。連結売上高は、LNG船、官公庁船、ばら積運搬船等で637億円となり、営業利益は58.1億円となりました。

【鉄構建設部門】

国内におきましては、公共投資の削減もあり鉄構部門の受注は減少しておりますが、物流運搬機は比較的堅調な受注となっております。海外は、世界同時不況の懸念もあり、見通しが難しくなっています。連結受注高につきましては、橋梁、コンテナクレーン中心に194億円を受注いたしました。一方、連結売上高は、橋梁、浮棧橋、ケーソン、コンテナクレーンなどで186億円となり、営業利益は5.2億円となりました。

なお、当中間期より、組織変更に伴い「物流運搬機」が機械部門より鉄構建設部門へ編入されています。

【機械部門】

日本での新造船受注量が増加していることもあり、船用主機関市場は堅調に推移しましたが、他の製品につきましては、国内の設備投資が落ち込んでいることから、厳しい状況となっております。連結受注高は、船用ディーゼル機関及び部品、チタン熱交換器など634億円の計上となりました。また、連結売上高は、船用ディーゼル機関及び部品、ガスタービンなどにより前年中間期より増加し705億円となり、営業利益は20.8億円となりました。

【プラント部門】

国内では景気の影響もあり、化学プラントでは大型投資案件が少なく、ゴミ処理施設においても、ダイオキシン排出規制の強化による需要が一段落したこともあり案件が少なくなっております。海外におきましては、東南アジア、中国、中近東等での大型化学プラントの計画、あるいは本邦企業の海外進出に伴う投資案件の増加等やや明るい材料も出てきております。環境関連におきましては、し尿処理施設などを受注し、石油化学プラントで海外案件を受注したことにより連結受注高は、前年中間期より増加し324億円となりました。また連結売上高は、ゴミ処理施設、海外向け化学プラント工事を中心に196億円となりましたが営業損失は10.7億円となりました。

【その他部門】

イオン注入装置、誘導加熱装置、情報・通信機器、システム処理サービス、半導体生産用部材、倉庫賃貸中心に、連結受注高は163億円、連結売上高は125億円となり、営業利益は9.8億円となりました。

連結キャッシュフローの状況

売上債権の回収が進んだことにより、フリーキャッシュフローは310億円となりました。これを、借入金の返済等に充当した結果、財務活動によるキャッシュフローは267億円、また、現金及び現金同等物の中間期末残高は前期末より45億円増加し、554億円となりました。

中間配当金に関する事項

当中間期におきましても、事業では順調に利益を出しておりますが、株式市場の不安定もあり、上場株式の減損処理を実施した結果、単独、連結とも中間純利益は赤字となり安定した配当原資の確保までには至りませんでした。このような状況から誠に申し訳ございませんが、当中間期の配当につきましては、引き続き実施を見送らせていただきます。

2. 通期の業績予想

今後の経済情勢につきましては、日本経済はデフレ状態の脱却、金融システムの再生にはなお時間がかかり、設備投資及び個人消費につきましてもその回復の端緒が見出せない状況となっております。一方、海外においても米国での同時テロ発生による景気回復の遅れが日本、アジア諸国等に影響し、中国等の一部好調な国を除いては、当面は厳しい局面が続くものと思われれます。

このような状況のもと、01中計での基本方針を着実に実行し、順調に進んでおります有利子負債の削減、総資産の圧縮とともに、一日も早い復配を目指し配当原資を確保すべく事業利益を確実に計上することに全力を注ぐ所存です。

通期の業績につきましては、連結では、売上高は4,400億円、経常利益は90億円、当期純利益は0億円と見込んでおります。単独では、売上高は3,000億円、経常利益は55億円、当期純利益は30億円を見込んでおります。なお、本業績見通しにおける為替レートは、1米ドル=115円を前提としております。

(注) 通期の業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報により算出しておりますが、実際の業績は予想と異なることがあります。

その要因のうち、主なものは、株式市場における相場や為替レートの大幅な変動、事業環境の予期せぬ変動などです。

中間連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位百万円)

科目	当中間期末 (平13.9.30現在)		前期末 (平13.3.31現在)		増減	前年中間期末 (平12.9.30現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	290,381	46.5	319,030	48.1	28,649	328,246	47.4
現金及び預金	38,111		51,723		13,611	44,364	
受取手形及び売掛金	110,962		145,493		34,530	107,806	
有価証券	269		121		147	723	
棚卸資産	94,159		91,918		2,240	120,900	
繰延税金資産	8,379		7,982		397	12,407	
その他	39,029		22,428		16,601	42,463	
貸倒引当金	529		635		106	419	
固定資産	334,302	53.5	344,407	51.9	10,105	363,671	52.6
1.有形固定資産	202,836	32.5	214,652	32.3	11,815	227,980	33.0
建物及び構築物	37,965		38,374		409	40,150	
機械装置及び運搬具	40,628		53,795		13,166	56,433	
土地	114,188		114,256		67	121,268	
建設仮勘定	6,943		4,875		2,067	6,369	
その他	3,110		3,349		239	3,759	
2.無形固定資産	3,149	0.5	3,301	0.5	151	3,034	0.4
特許権その他	2,380		2,400		19	1,995	
連結調整勘定	768		901		132	1,039	
3.投資その他の資産	128,315	20.5	126,453	19.1	1,862	132,656	19.2
投資有価証券	72,067		90,396		18,328	96,766	
長期貸付金	2,169		1,735		433	2,155	
繰延税金資産	36,099		28,859		7,240	28,629	
その他	20,254		7,473		12,781	7,224	
貸倒引当金	2,275		2,011		263	2,118	
資産合計	624,684	100.0	663,438	100.0	38,754	691,917	100.0

(単位 百万円)

科 目	当中間期末 (平13.9.30現在)		前期末 (平13.3.31現在)		増 減	前年中間期末 (平12.9.30現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%			%
流 動 負 債	314,391	50.3	343,203	51.7	28,811	367,692	53.1
支払手形及び買掛金	85,766		99,428		13,662	73,744	
短期借入金	114,850		116,282		1,432	142,505	
1年以内に償還予定の社債	3,000		23,000		20,000	20,000	
未払法人税等	1,348		632		715	1,344	
繰延税金負債	435		342		93	-	
前受金	70,264		63,023		7,241	87,794	
保証工事引当金	6,234		6,675		440	5,772	
賞与引当金	-		3,869		3,869	2,803	
その他	32,492		29,948		2,543	33,726	
固 定 負 債	211,254	33.8	212,268	32.0	1,013	217,660	31.5
社 債	35,000		20,000		15,000	13,000	
長期借入金	97,040		115,178		18,137	126,711	
繰延税金負債	1,545		585		960	-	
退職給付引当金	48,152		47,908		243	46,018	
役員退職慰労引当金	886		1,099		212	-	
再評価に係る繰延税金負債	24,818		24,824		6	26,702	
その他	3,811		2,672		1,138	5,227	
負 債 合 計	525,646	84.1	555,471	83.7	29,824	585,353	84.6
少 数 株 主 持 分	1,566	0.3	1,537	0.2	29	1,972	0.3
(資 本 の 部)							
資 本 金	44,384	7.1	44,384	6.7	0	44,384	6.4
資 本 準 備 金	18,154	2.9	18,154	2.7	0	18,154	2.6
再 評 価 差 額 金	34,273	5.5	34,281	5.2	8	36,874	5.3
連 結 剰 余 金	5,536	0.9	8,633	1.3	3,096	3,826	0.6
その他有価証券評価差額金	4,877	0.8	-	-	4,877	-	-
為替換算調整勘定	0	0.0	976	0.2	976	1,352	0.2
自 己 株 式	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0
資 本 合 計	97,470	15.6	106,429	16.1	8,958	104,592	15.1
負 債 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	624,684	100.0	663,438	100.0	38,754	691,917	100.0

注)

	当中間期末 (平13.9.30現在)	前期末 (平13.3.31現在)	前年中間期末 (平12.9.30現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	191,395 百万円	190,534 百万円	186,708 百万円
2.手形割引高	314 百万円	427 百万円	300 百万円
3.保証義務残高	7,311 百万円	7,571 百万円	5,081 百万円

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平13.4.1~平13.9.30)		前 年 中 間 期 (平12.4.1~平12.9.30)		増 減		前 期 (平12.4.1~平13.3.31)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率	金 額	百 分 比
売 上 高	184,759	100.0	177,580	100.0	7,178	4.0	434,595	100.0
売 上 原 価	157,772	85.4	151,270	85.2	6,501		377,773	86.9
売 上 総 利 益	26,987	14.6	26,310	14.8	676	2.6	56,822	13.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	18,628	10.1	18,184	10.2	443		40,066	9.2
営 業 利 益	8,358	4.5	8,125	4.6	233	2.9	16,756	3.9
営 業 外 収 益	2,829	1.5	2,460	1.4	368		5,132	1.1
受 取 利 息	1,081		1,248		166		2,555	
受 取 配 当 金	837		648		189		882	
有 価 証 券 売 却 益	235		-		235		436	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	348		-		348		815	
そ の 他	325		564		238		442	
営 業 外 費 用	5,367	2.9	9,137	5.2	3,769		13,010	3.0
支 払 利 息	3,595		4,564		968		9,115	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	-		256		256		-	
為 替 差 額	-		2,284		2,284		188	
退 職 給 付 債 務 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額	963		949		14		2,074	
そ の 他	808		1,082		274		1,630	
経 常 利 益	5,820	3.1	1,448	0.8	4,371	301.7	8,878	2.0
特 別 利 益	129	0.1	189	0.1	59		4,627	1.1
固 定 資 産 売 却 益	96		173		76		3,379	
そ の 他	33		16		16		1,247	
特 別 損 失	9,446	5.1	2,314	1.3	7,132		5,052	1.2
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	8,829		886		7,942		2,976	
特 別 退 職 金	563		-		563		-	
公 害 調 停 和 解 金	-		773		773		801	
ゴ ル フ 会 員 権 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		320		320		381	
投 資 有 価 証 券 処 分 損	-		-		-		205	
そ の 他	54		334		280		686	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	3,496	1.9	676	0.4	2,820		8,453	1.9
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,644	0.9	1,062	0.6	582		1,708	0.4
過 年 度 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	61	0.0	654	0.4	592		851	0.2
法 人 税 等 調 整 額	2,534	1.3	685	0.4	1,849		3,171	0.7
少 数 株 主 損 益	437	0.2	5	0.0	431		575	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	3,105	1.7	1,713	1.0	1,392	-	2,146	0.5

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平13.4.1~平13.9.30)	前 年 中 間 期 (平12.4.1~平12.9.30)	増 減	前 期 (平12.4.1~平13.3.31)
連結剰余金期首残高	8,641	5,584	3,057	6,504
連結剰余金	8,633	5,161	3,471	5,161
再評価差額金取崩額	8	422	414	1,342
連結剰余金増加高	-	12	12	9
連結除外による増加高	-	12	12	9
連結剰余金減少高	-	57	57	26
役員賞与	-	25	25	26
連結除外による減少高	-	31	31	-
中間(当期)純利益	3,105	1,713	1,392	2,146
為替換算調整勘定	0	-	0	-
連結剰余金中間期(当期)末残高	5,536	3,826	1,710	8,633

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (13.4.1~13.9.30)	前 年 中 間 期 (12.4.1~12.9.30)	増 減	前 期 (12.4.1~13.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	3,496	676	2,820	8,453
減価償却費	5,861	5,864	3	14,119
連結調整勘定償却額	134	138	3	274
貸倒引当金の増加額	159	165	5	322
退職給付引当金の増加額	43	6,952	6,908	8,982
受取利息及び受取配当金	1,919	1,922	3	3,473
支払利息	3,595	4,564	968	9,115
持分法による投資損益	348	256	605	815
為替差額	616	806	1,422	1,074
有価証券売却損益	235	67	168	401
有価証券評価損	0	-	0	5
投資有価証券売却損益	3	200	204	124
投資有価証券等評価損	8,829	886	7,942	2,970
有形固定資産売却損益	96	153	57	3,379
売上債権の増減額	40,632	45,334	4,702	11,672
棚卸資産の増減額	639	3,348	3,988	20,387
仕入債務の増減額	13,346	10,336	3,010	17,423
その他資産の増減額	1,702	2,458	4,160	4,120
その他負債の増減額	4,845	1,645	6,490	3,641
その他	574	1,080	1,655	1,449
小 計	37,265	46,771	9,506	51,903
利息及び配当金の受取額	1,906	2,014	108	3,801
利息の支払額	3,644	4,534	889	9,941
法人税等の支払額	986	2,767	1,780	4,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,540	41,485	6,944	41,374
投資活動によるキャッシュ・フロー				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金の純減少額	4	501	497	1,293
有価証券の取得による支出	-	15,837	15,837	48
有価証券の売却による収入	303	18,045	17,742	2,105
有形固定資産および無形固定資産の取得による支出	5,055	5,218	162	4,890
有形固定資産および無形固定資産の売却による収入	369	360	8	11,091
投資有価証券の取得による支出	574	3,664	3,090	2,247
投資有価証券の売却による収入	1,645	696	948	5,470
貸付による支出	469	1,669	1,199	1,926
貸付金の回収による収入	250	4,423	4,172	5,425
その他	1	32	31	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,524	2,329	1,194	16,293
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	7,056	17,727	10,670	24,751
長期借入による収入	1,768	45,892	44,123	12,597
長期借入金の返済による支出	16,402	58,085	41,683	56,722
社債の発行による収入	15,000	10,000	5,000	20,000
社債の償還による支出	20,000	19,500	500	19,500
少数株主への配当金の支払額	-	8	8	8
その他	2	1	3	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,692	39,427	12,735	68,383
現金及び現金同等物に係る換算差額	180	170	9	1,506
現金及び現金同等物の増減額	4,503	101	4,605	9,208
新規連結及び連結除外に伴う現金及び現金同等物の増減額	1	2	1	25
現金及び現金同等物期首残高	50,933	60,167	9,234	60,167
現金及び現金同等物中間期(当期)末残高	55,436	60,063	4,627	50,933

(注) 現金および現金同等物の中間期(当期)末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	平 13. 9. 30	平 12. 9. 30	平 13. 3. 31
現金及び預金	38,111	44,364	51,723
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	477	1,272	482
有価証券及び流動資産のその他勘定に含まれる現金同等物	18,599	17,473	10
短期借入金勘定に含まれる現金同等物	797	503	317
現金及び現金同等物中間期(当期)末残高	55,436	60,063	50,933

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

主要な連結子会社名

三井造船千葉機工エンジニアリング(株)、(株)モデック、三造企業(株)、四国ドック(株)、三井造船鉄構工事(株)、
三井造船マシナリー・サービス(株)、(株)三造機械部品加工センター、三井ミーハナイト・メタル(株)、伊達製鋼(株)、
三造メタル(株)、(株)エイ・ディー・ディー、三造環境エンジニアリング(株)、
三井造船プラントエンジニアリング(株)、三井造船システム技研(株)、三友不動産(株)、三幸物流(株)、
PACECO ESPANA S.A.、PACECO CORP.、MITSUI BABCOCK ENERGY LTD.、
BURMEISTER & WAIN SCANDINAVIAN CONTRACTOR A/S、MES ENGINEERING, INC.

主要な持分法適用会社名

南日本造船(株)、昭和飛行機工業(株)、(株)三井三池製作所

連結子会社及び持分法適用会社の異動状況

連結子会社

- ・新規設立による増加 1社
LANGSA FPSO PTE LTD.
- ・合併に伴う減少 3社
御浜企業(株)、藤永田興産(株)、三造開発(株)
- ・株式売却に伴う減少 1社
(株)ジャパン・ミーハナイト・メタル

持分法適用会社

- ・新規設立による増加 1社
CLEAN ENERGY SOLUTIONS LLC.

2. 連結子会社の事業年度に関する事項

主に連結子会社の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成に当たり、同日現在の決算財務諸表を使用しているが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

a. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

b. その他有価証券

時価のあるもの……… 中間期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 金銭の信託

時価法

(4) 棚卸資産の評価基準

原価法（個別法または移動平均法）

(5) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用している。

無形固定資産 主として定額法によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）により定額法で償却している。

(6)引当金の計上方法

貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上している。
保証工事引当金	船舶その他の保証工事に充てるため、最近の保証の実績を基礎として売上高を基準として計上している。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異28,905百万円については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、発生時に一括費用処理している。 数理計算上の差異については、5年及び10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理している。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計年度末要支給額を計上している。

(7)収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価は受注工事の引渡しを完了した事業年度に計上している。
一定の基準の長期大型工事については工事進行基準を適用している。

(8)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(9)ヘッジ会計の方法

連結財務諸表提出会社では、次のヘッジ会計を適用している。

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段	ヘッジ対象
	為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
	通貨スワップ	外貨建金銭債権債務
	金利スワップ	借入金及び社債

ヘッジ方針 内部規定である「財務取引に関するリスク管理規定」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。

ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュフローヘッジについては、キャッシュフローの比較をもってヘッジ有効性を評価している。

リスク管理方針 金融資産・負債の固定/流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建ての金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行いそのリスク量を適正な水準に調整している。

(10)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっている。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

原則として定額法により5年で均等償却している。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて計上している。

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(追加情報)

1. 金融商品会計

当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成11年1月22日 企業会計審議会))を適用し、移動平均法による原価法から中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更している。

この結果、その他有価証券評価差額金 4,877 百万円が計上されている。

2. 未払従業員賞与

従来、従業員へ支給する賞与に充てるため、当中間連結期間負担分を確定に準ずる算定方法により「賞与引当金」として計上していたが、「リサーチ・センター審理情報 No. 15」(平成13年2月14日 日本公認会計士協会)により、当中間連結会計期間から流動負債の「その他」勘定に含めて計上する方法に変更している。

なお、当中間連結会計期間の未払費用に含まれている未払賞与の金額は3,849 百万円である。

〔事業の種類別セグメント情報〕

(単位 百万円)

	当 中 間 期 (平 13.4.1 ~ 平 13.9.30)							消去又は 全社	連 結
	船 舶	鉄構建設	機 械	プラント	そ の 他	計			
売上高及び営業損益									
売上高									
外部顧客に対する売上高	63,659	18,558	70,464	19,621	12,455	184,759	-	184,759	
仕入間の内部売上高又は振替高	307	1	2,842	2	648	3,802	(3,802)	-	
計	63,967	18,559	73,306	19,623	13,104	188,561	(3,802)	184,759	
営業費用	58,153	18,042	71,222	20,696	12,125	180,240	(3,839)	176,400	
営業利益	5,813	517	2,083	1,072	979	8,321	37	8,358	
	前 年 中 間 期 (平 12.4.1 ~ 平 12.9.30)								
	船 舶	鉄構建設	機 械	プラント	そ の 他	計	消去又は 全社	連 結	
売上高及び営業損益									
売上高									
外部顧客に対する売上高	67,802	11,827	64,423	21,397	12,130	177,580	-	177,580	
仕入間の内部売上高又は振替高	340	478	3,884	53	634	5,391	(5,391)	-	
計	68,143	12,306	68,307	21,450	12,764	182,972	(5,391)	177,580	
営業費用	61,788	11,411	68,627	21,207	11,812	174,847	(5,392)	169,455	
営業利益	6,354	894	319	242	952	8,125	-	8,125	
	前 期 (平 12.4.1 ~ 平 13.3.31)								
	船 舶	鉄構建設	機 械	プラント	そ の 他	計	消去又は 全社	連 結	
売上高及び営業損益									
売上高									
外部顧客に対する売上高	135,716	41,324	154,270	73,765	29,519	434,595	-	434,595	
仕入間の内部売上高又は振替高	1,069	556	7,036	177	1,713	10,552	(10,552)	-	
計	136,785	41,880	161,306	73,942	31,233	445,147	(10,552)	434,595	
営業費用	130,705	37,858	158,359	72,769	28,575	428,267	(10,428)	417,839	
営業利益	6,080	4,022	2,946	1,173	2,658	16,880	(123)	16,756	

- (注) 1.事業区分の方法は、製品の種類、製造方法の類似性に基づく当社の集計区分によっている。
2.各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
船 舶	船舶、艦艇、高速旅客船、海洋構造物
鉄構建設	橋梁、水門、鉄骨、建設関連、物流運搬機
機 械	ディーゼル機関、タービンプラント、ボイラプラント
プラント	化学プラント、環境装置
そ の 他	情報・通信機器、システム開発、FA・制御システム、半導体製造関連、液晶製造装置、その他

- 3.当連結会計期間から、当社の平成13年4月の組織変更に伴い、従来「機械」セグメントに所属していた「物流運搬機」を「鉄構建設」セグメントに変更している。
変更後のセグメントにより前期の事業の種類別セグメント情報を示すと次のとおりである。

(単位 百万円)

	前年中間期(平12.4.1～平12.9.30)							
	船舶	鉄構建設	機械	プラント	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	67,802	19,533	56,717	21,397	12,130	177,580	-	177,580
仕入間の内部売上高又は振替高	340	480	3,883	53	634	5,392	(5,392)	-
計	68,143	20,013	60,600	21,450	12,764	182,972	(5,392)	177,580
営業費用	61,788	19,871	60,167	21,207	11,812	174,847	(5,392)	169,455
営業利益	6,354	142	433	242	952	8,125	-	8,125
	前期(平12.4.1～平13.3.31)							
	船舶	鉄構建設	機械	プラント	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	135,716	57,592	138,001	73,765	29,519	434,595	-	434,595
仕入間の内部売上高又は振替高	1,069	562	6,043	177	1,713	9,566	(9,566)	-
計	136,785	58,155	144,044	73,942	31,233	444,162	(9,566)	434,595
営業費用	130,705	54,375	140,922	72,769	28,575	427,348	(9,509)	417,839
営業利益	6,080	3,780	3,122	1,173	2,658	16,813	(57)	16,756

〔所在地別セグメント情報〕

(単位 百万円)

	当 中 間 期 (平 13.4.1 ~ 平 13.9.30)							
	日 本	ア ジ ア	欧 州	北 米	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	134,449	4,272	40,961	3,234	1,840	184,759	-	184,759
仕入間の内部売上高又は振替高	735	110	196	326	584	1,952	(1,952)	-
計	135,185	4,383	41,157	3,560	2,425	186,712	(1,952)	184,759
営業費用	129,756	3,146	40,040	3,538	1,126	177,608	(1,207)	176,400
営業利益	5,428	1,236	1,117	22	1,298	9,104	(745)	8,358
	前 年 中 間 期 (平 12.4.1 ~ 平 12.9.30)							
	日 本	ア ジ ア	欧 州	北 米	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	140,208	3,423	29,862	2,059	2,027	177,580	-	177,580
仕入間の内部売上高又は振替高	5,254	80	1,060	205	351	6,951	(6,951)	-
計	145,462	3,504	30,922	2,264	2,378	184,532	(6,951)	177,580
営業費用	137,862	2,789	30,412	2,345	2,087	175,497	(6,042)	169,455
営業利益	7,600	714	509	80	290	9,034	(909)	8,125
	前 期 (平 12.4.1 ~ 平 13.3.31)							
	日 本	ア ジ ア	欧 州	北 米	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	351,832	7,855	63,950	5,189	5,767	434,595	-	434,595
仕入間の内部売上高又は振替高	7,367	161	1,354	622	873	10,380	(10,380)	-
計	359,200	8,017	65,305	5,811	6,641	444,976	(10,380)	434,595
営業費用	345,046	6,322	64,492	5,747	6,067	427,677	(9,838)	417,839
営業利益	14,153	1,694	812	64	573	17,299	(542)	16,756

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) アジア・・・中国、シンガポール
(2) 欧州・・・イギリス、デンマーク
(3) 北米・・・米国

〔海外売上高〕

(単位 百万円)

	当 中 間 期 (平13.4.1 ~ 平13.9.30)					
	ア ジ ア	欧 州	中 近 東	中 南 米	そ の 他	計
海外売上高	25,105	33,234	3,262	11,746	12,846	86,195
連結売上高						184,759
連結売上高に占める割合	13.6%	18.0%	1.8%	6.4%	6.9%	46.7%
	前 年 中 間 期 (平12.4.1 ~ 平12.9.30)					
	ア ジ ア	欧 州	中 近 東	中 南 米	そ の 他	計
海外売上高	40,346	24,275	6,326	19,647	5,519	96,114
連結売上高						177,580
連結売上高に占める割合	22.7%	13.7%	3.6%	11.1%	3.1%	54.1%
	前 期 (平12.4.1 ~ 平13.3.31)					
	ア ジ ア	欧 州	中 近 東	中 南 米	そ の 他	計
海外売上高	99,560	53,066	18,878	39,472	17,595	228,573
連結売上高						434,595
連結売上高に占める割合	22.9%	12.2%	4.3%	9.1%	4.1%	52.6%

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) アジア・・・中国・シンガポール・インドネシア
(2) 欧州・・・イギリス・ノルウェー・デンマーク
(3) 中近東・・・サウジアラビア
(4) 中南米・・・パナマ
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

〔生産、受注及び販売の状況〕

生産実績

(単位 百万円)

区 分	当 中 間 期 (平13.4.1～平13.9.30)		前 年 中 間 期 (平12.4.1～平12.9.30)		前 期 (平12.4.1～平13.3.31)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%
船 舶	58,105	28.0	61,714	33.4	114,408	29.8
鉄 構 建 設	27,719	13.4	39,463	21.3	58,888	15.4
機 械	67,499	32.5	39,477	21.4	124,749	32.5
プ ラ ン ト	37,885	18.3	29,081	15.7	54,123	14.1
そ の 他	16,176	7.8	15,178	8.2	31,252	8.2
合 計	207,385	100.0	184,914	100.0	383,422	100.0

受注状況

(単位 百万円)

区 分	当 中 間 期 (平13.4.1～平13.9.30)				前 年 中 間 期 (平12.4.1～平12.9.30)				前 期 (平12.4.1～平13.3.31)			
	受 注 高		期 末 受 注 残 高		受 注 高		期 末 受 注 残 高		受 注 高		期 末 受 注 残 高	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%
船 舶	64,154	32.8	248,013	41.3	36,296	18.9	230,558	38.8	117,216	27.4	257,219	41.5
鉄 構 建 設	19,387	9.9	99,098	16.5	28,044	14.6	91,200	15.4	68,195	15.9	98,328	15.9
機 械	63,404	32.4	97,598	16.3	83,324	43.4	139,851	23.5	116,045	27.1	121,879	19.7
プ ラ ン ト	32,399	16.6	142,829	23.8	30,206	15.7	122,035	20.6	94,303	22.0	133,254	21.5
そ の 他	16,260	8.3	12,644	2.1	14,249	7.4	10,154	1.7	32,313	7.6	9,066	1.4
合 計	195,605	100.0	600,185	100.0	192,122	100.0	593,801	100.0	428,074	100.0	619,749	100.0
内 海 外 向 け	113,482	58.0	351,309	58.5	65,738	34.2	326,579	55.0	166,358	38.9	350,122	56.5

売 上 高

(単位 百万円)

区 分	当 中 間 期 (平13.4.1～平13.9.30)		前 年 中 間 期 (平12.4.1～平12.9.30)		比 較 増 減		前 期 (平12.4.1～平13.3.31)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%	金 額	構成比%
船 舶	63,659	34.5	67,802	38.2	4,142	6.1	135,716	31.2
鉄 構 建 設	18,558	10.1	19,533	11.0	975	5.0	57,592	13.2
機 械	70,464	38.1	56,717	31.9	13,746	24.2	138,001	31.8
プ ラ ン ト	19,621	10.6	21,397	12.1	1,776	8.3	73,765	17.0
そ の 他	12,455	6.7	12,130	6.8	325	2.7	29,519	6.8
合 計	184,759	100.0	177,580	100.0	7,178	4.0	434,595	100.0
内 海 外 向 け	86,195	46.7	96,114	54.1	9,919	10.3	228,573	52.6

注) 当社の組織変更に伴い、前年中間期および前期のセグメント情報を当中間期の区分表示に合わせて組替えている。

〔リース取引関係〕

当 中 間 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前 期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	前 年 中 間 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)																																																												
借手側 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額	借手側 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	借手側 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>中 期 間 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>百万円 26</td> <td>百万円 11</td> <td>百万円 15</td> </tr> <tr> <td>機 械 装置及び 運 搬 具</td> <td>1,325</td> <td>571</td> <td>753</td> </tr> <tr> <td>(有形固定 資産) そ の 他</td> <td>1,118</td> <td>452</td> <td>665</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,470</td> <td>1,036</td> <td>1,434</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 期 間 末 残 高 相 当 額	建物及び構築物	百万円 26	百万円 11	百万円 15	機 械 装置及び 運 搬 具	1,325	571	753	(有形固定 資産) そ の 他	1,118	452	665	合 計	2,470	1,036	1,434	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>百万円 1,117</td> <td>百万円 882</td> <td>百万円 235</td> </tr> <tr> <td>機 械 装置及び 運 搬 具</td> <td>1,306</td> <td>467</td> <td>838</td> </tr> <tr> <td>(有形固定 資産) そ の 他</td> <td>1,049</td> <td>376</td> <td>673</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,472</td> <td>1,725</td> <td>1,747</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	建物及び構築物	百万円 1,117	百万円 882	百万円 235	機 械 装置及び 運 搬 具	1,306	467	838	(有形固定 資産) そ の 他	1,049	376	673	合 計	3,472	1,725	1,747	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>中 間 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>百万円 1,110</td> <td>百万円 825</td> <td>百万円 285</td> </tr> <tr> <td>機 械 装置及び 運 搬 具</td> <td>1,120</td> <td>349</td> <td>771</td> </tr> <tr> <td>(有形固定 資産) そ の 他</td> <td>785</td> <td>237</td> <td>547</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,015</td> <td>1,411</td> <td>1,603</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 末 残 高 相 当 額	建物及び構築物	百万円 1,110	百万円 825	百万円 285	機 械 装置及び 運 搬 具	1,120	349	771	(有形固定 資産) そ の 他	785	237	547	合 計	3,015	1,411	1,603
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 期 間 末 残 高 相 当 額																																																											
建物及び構築物	百万円 26	百万円 11	百万円 15																																																											
機 械 装置及び 運 搬 具	1,325	571	753																																																											
(有形固定 資産) そ の 他	1,118	452	665																																																											
合 計	2,470	1,036	1,434																																																											
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																											
建物及び構築物	百万円 1,117	百万円 882	百万円 235																																																											
機 械 装置及び 運 搬 具	1,306	467	838																																																											
(有形固定 資産) そ の 他	1,049	376	673																																																											
合 計	3,472	1,725	1,747																																																											
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 末 残 高 相 当 額																																																											
建物及び構築物	百万円 1,110	百万円 825	百万円 285																																																											
機 械 装置及び 運 搬 具	1,120	349	771																																																											
(有形固定 資産) そ の 他	785	237	547																																																											
合 計	3,015	1,411	1,603																																																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>451百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>978</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,429</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>232百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>232</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	1 年 内	451百万円	1 年 超	978	合 計	1,429	支 払 リ ー ス 料	232百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	232	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料連結会計期間末残高が有形固定資産の連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>551百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,191</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,742</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料連結会計期間末残高が有形固定資産の連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>482百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>482</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	1 年 内	551百万円	1 年 超	1,191	合 計	1,742	支 払 リ ー ス 料	482百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	482	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>474百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,125</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,599</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>206百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>206</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	1 年 内	474百万円	1 年 超	1,125	合 計	1,599	支 払 リ ー ス 料	206百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	206																														
1 年 内	451百万円																																																													
1 年 超	978																																																													
合 計	1,429																																																													
支 払 リ ー ス 料	232百万円																																																													
減 価 償 却 費 相 当 額	232																																																													
1 年 内	551百万円																																																													
1 年 超	1,191																																																													
合 計	1,742																																																													
支 払 リ ー ス 料	482百万円																																																													
減 価 償 却 費 相 当 額	482																																																													
1 年 内	474百万円																																																													
1 年 超	1,125																																																													
合 計	1,599																																																													
支 払 リ ー ス 料	206百万円																																																													
減 価 償 却 費 相 当 額	206																																																													
2. オペレーティングリース取引 未経過リース料	2. オペレーティングリース取引 未経過リース料	2. オペレーティングリース取引 未経過リース料																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>328百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>2,909</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,237</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	328百万円	1 年 超	2,909	合 計	3,237	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>314百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>2,722</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,036</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	314百万円	1 年 超	2,722	合 計	3,036	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>453百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>582</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,035</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	453百万円	1 年 超	582	合 計	1,035																																										
1 年 内	328百万円																																																													
1 年 超	2,909																																																													
合 計	3,237																																																													
1 年 内	314百万円																																																													
1 年 超	2,722																																																													
合 計	3,036																																																													
1 年 内	453百万円																																																													
1 年 超	582																																																													
合 計	1,035																																																													
貸手側 オペレーティングリース取引 未経過リース料	貸手側 オペレーティングリース取引 未経過リース料	貸手側 オペレーティングリース取引 未経過リース料																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>3,769百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,396</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>5,165</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	3,769百万円	1 年 超	1,396	合 計	5,165	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>7,619百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>27,750</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>35,369</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	7,619百万円	1 年 超	27,750	合 計	35,369	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>7,311百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>26,465</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>33,776</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	7,311百万円	1 年 超	26,465	合 計	33,776																																										
1 年 内	3,769百万円																																																													
1 年 超	1,396																																																													
合 計	5,165																																																													
1 年 内	7,619百万円																																																													
1 年 超	27,750																																																													
合 計	35,369																																																													
1 年 内	7,311百万円																																																													
1 年 超	26,465																																																													
合 計	33,776																																																													

〔有価証券の時価等〕

有 価 証 券

当中間期末(平成13年9月30日現在)

1. 時価のある有価証券

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
その他有価証券	百万円	百万円	百万円
株 式	63,644	55,009	8,634
債 券	255	270	14
そ の 他	781	781	0
計	64,681	56,061	8,620

注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理
8,722百万円を行っている。

2. 時価評価されていない主な有価証券

種 類	中間連結貸借 対照表計上額
その他有価証券	百万円
非 上 場 株 式	5,982
そ の 他	28
計	6,011

前年中間期末(平成12年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第11号附則第3項に基づき、記載を省略している。

2. 時価評価されていない主な有価証券

種 類	中間連結貸借 対照表計上額
その他有価証券	百万円
非 上 場 株 式	6,166

前期末(平成13年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第9号附則第3項に基づき、記載を省略している。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
3,221 百万円	511 百万円	65 百万円

3. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成13年3月31日現在)

区 分	1 年 以 内	1年超5年以内	5年超10年以内	10 年 超
(債券)	百万円	百万円	百万円	百万円
転換社債	70	314	10	-
投資信託	-	-	-	447
その他	-	21	-	7
合 計	70	335	10	455

〔デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益〕

1. 通貨関連

当中間期末（平成13年9月30日現在）

（単位 百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外	為替予約取引 売建				
	米 ド ル	10,356	847	10,095	260
	スイスフラン	45	-	47	1
	ユ - 口	339	17	339	0
	スウェーデンクローネ	150	31	142	8
	買建				
	ユ - 口	416	-	426	10
合計		-	-	-	278

（注）1. 中間会計期間末の為替相場は、先物相場を使用している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については開示の対象から除いている。

前年中間期末（平成12年9月30日現在）

（単位 百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外	為替予約取引 売建				
	米 ド ル	19,400	964	20,194	793
	スイスフラン	39	39	40	1
	ユ - 口	578	-	553	25
	アイルランドポンド	99	-	91	7
	スウェーデンクローネ	182	-	168	14
	買建				
	米 ド ル	260	-	274	13
	香港 ド ル	147	-	147	0
ユ - 口	331	-	332	0	
合計		-	-	-	731

（注）1. 中間会計期間末の為替相場は、先物相場を使用している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については開示の対象から除いている。

前期末 (平成13年3月31日現在)

(単位 百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外	為替予約取引 売建				
	米ドル	15,691	950	16,377	685
	スイスフラン	45	-	46	1
	ユーロ	234	41	231	3
	スウェーデンクローネ	170	-	153	17
	買建 ユーロ	530	195	532	1
合計		-	-	-	665

(注) 1. 前期末の為替相場は、先物相場を使用している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については開示の対象から除いている。